

特別寄稿

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所 石油情報センター 調査役

橋爪 吉博氏

「最近の軽油価格情勢と今後の見通し」



11月に入つて落ち着いたが、昨年末上昇を続ける原油と軽油価格の今後の動向から目が離せない。そこで、石油情報センターの橋爪吉博調査役に最近の軽油価格情勢と今後の見通しについて、特別寄稿をいただいた。

◆はじめに

10月22日、軽油小売価格は138.4円/リットル(スタンド店頭全国平均・資源エネルギー庁調べ)と4年ぶりの高値を記録した。その後、軽油価格は軟化しているが、引き続き高値圏にある。その最大の要因は、昨年来の原油価格の上昇である。

国内では、2017年の余剰石油精製設備の廃棄実施とJXTG発足に

よる石油業界再編によつて、原油価格(原油調達コスト)に対する石油製品卸(仕切)価格への反映は、迅速かつ確実に行なわれるようになつた。したがつて、前週の原油価格の改定に反映されていると

考えてよい。ただ、大手元売会社は、「製品卸価格の改定に当たつては、

原価の変動を基本と考へてよい。たゞ、大手元売会社は、「製品卸価格の改定に当たつては、

かし同時に、原油は、中

堅い動きを示す」として、原価の変動を基本と考へてよい。たゞ、大手元売会社は、「製品卸価格の改定に当たつては、

かし同時に、原油は、中

堅い動きを示す」として、原価の変動を基本と考へてよい。たゞ、大手元売会社は、「製品卸価格の改定に当たつては、

かし同時に、原油は、中

堅い動きを示す」として、原価の変動を基本と考へてよい。たゞ、大手元売会社は、「製品卸価格の改定に当たつては、

かし同時に、原油は、中

堅い動きを示す」として、原価の変動を基本と考へてよい。たゞ、大手元売会社は、「製品卸価格の改定に当たつては、

かし同時に、原油は、中

堅い動きを示す」として、原価の変動を基本と考へてよい。たゞ、大手元売会社は、「製品卸価格の改定に当たつては、

かし同時に、原油は、中

堅い動きを示す」として、原価の変動を基本と考へてよい。たゞ、大手元売会社は、「製品卸価格の改定に当たつては、

原油価格の変動要因

一般に、原油価格の変動を分析する際、①需給要因、②地政学要因、③金融要因の3つに分けて検討されることが多い。

(1)協調減産による需給均衡の回復

2010年頃からの米国シェールオイルの増産と14年秋からの石油輸出機関(OPEC)諸国による対抗増産で、国際石油市場は供給過剰状態が続き、14年夏まで100ドル前後で推移していた原油価格は15年初めに

は50ドル付近まで暴落、低迷を続けた。しかし、国家収入の減少に悩むOPEC産油国は、原油価格を立て直すため、17年初めから、ロシア等の非OPEC主要産油10か国に呼びかけ、協調して減産を実施した。その結果、原油価格は同年夏から持続的に上昇、WTI先物

価格は17年6月の45ドル前後から18年初めには60ドル弱まで上昇した。18年4月頃には、協調減産の成果として、先進国の石油在庫は、適正水準とみられる過去5年間の平均水準まで低下し、需給均衡はほぼ回復(リバランス)したものと認識された。

(2)地政学的リスクの高まり

その後、2018年5月26日には米国がイラン核合意からの離脱表明、6月8日に米国がイラン核合意から離脱表明、6月26日には米国よりイラン経済制裁再開に伴う11月4日を期限とする伊朗原油輸入全面停止要請があり、イラン原油の供給削減懸念で、原油価格はさらに上昇した。これに対し、イランからはホルムズ海峡封鎖による対抗措置を示唆する発言もあつた。さらに、経済危機に陥ったベネズエラや国内混亂の続くリビアからの原油供給の減少、シリア情勢の混迷等も原油価格上昇に拍車をかけた。

このように、18年の春から秋にかけては、伊朗の増産が拮抗し、需給均衡がほぼ維持される

中、こうした産油国を巡

東に埋蔵量が集中している一方、産業活動と国民生活に必要不可欠で安定供給が要請される戦略物資であることから、原油価格は国際関係や政治的な要因にも大きく影響を受ける。

これら3つの要因が、その時々の状況の下、複合的に絡み合い原油価格が形成されていくことに

なる。2017年下期以降の原油価格の上昇傾向

もこの3つの要因から理

解するのが分かりやすい。

これまで、原油価格の

生産減少は始まつて

たものの、その輸入停止

されことになり、供給過剩感はさらに増幅され

た。この結果、WTI原油先物価格は、10月3日のピーク76ドルから、史上最高の12営業日続落もあ

おり、既に、イラン原油の生産減少は始まつてたものの、その輸入停止されることになり、供給過剩感はさらに増幅され

た。この結果、WTI原油先物価格は、10月3日のピーク76ドルから、史上最高の12営業日続落もあ

り、11月23日には50ドルまで急落した。米国株価のピークも10月3日であり、原油価格の低下も、金融

要因としての経済の下押し

リスクがより懸念される

状況に変化している(図1)。

18年10月上旬、国際通貨基金(IMF)は、2019年の世界の経済成長見通しを0.2ポイント下方修正したが、中旬、因から考えてみたい。現時点では、経済の下押しリスクとして、金融面での心理的要因と認識され

ていても、実物経済に反映されてくると、現実の需給の問題となる。

供給過剩感の拡大によ

る原油価格の急落に対応

するOPEC原油供給量(Call on OPEC)は、19年第1四半期に日量30万バレル、第2四半期に

サウジアラビア当局者による反政府ジャーナリスト、ジャマル・カショギ氏

による殺害疑惑が表面化し、

欧米諸国とサウジ間で一時緊張が高まったものの、

時緊張が高まつたもの、

サウジアラビアのアフリハ・エネルギー相に

ヨルゼンチン等新興国との別」であるとする発言もあり、原油価格には大きな影響はなかつた。

(3)世界経済の先行き不安

原油価格が上昇を続け

る中、2018年8月頃から下落要因として意識され始めたのが、米中貿易戦争の激化、米国利上げ観測によるトルコ・アラブ首長国連邦の通貨不安などに代表され

る、世界経済の先行き不安と石油需要の減速懸念

が、世界経済の先行き不

安と石油需要の減速懸念

といった、金融・経済要

要が、世界経済の先行き不

安による投資家のリスク商品回避姿勢は、リスク商品

である原油先物市場から

の資金流出を招いた。

これまで、原油価格の低下に拍車をかけたのが、11月5日

のイラン制裁実施直前に

おける、米国政府からの原油輸入輸入主要8か

国(日・韓・台・中・印・伊・ギリシャ・トルコ)

このように、2017年下期以降の原油価格の上昇傾向

は、原油価格の低下による

原油価格の低下による

原油価格の低下による